

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第19期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)				2,749,769	2,188,745
経常利益又は 経常損失() (千円)				16,786	159,674
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)				2,254	179,997
包括利益 (千円)				1,913	179,710
純資産額 (千円)				2,217,368	1,986,939
総資産額 (千円)				4,128,683	3,536,938
1株当たり純資産額 (円)				322.91	288.22
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)				0.33	26.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				0.32	-
自己資本比率 (%)				53.71	56.07
自己資本利益率 (%)				0.10	8.57
株価収益率 (倍)				2,151.52	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				314,640	788,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				28,385	465,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				89,875	82,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,591,962	1,255,722
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	[]	[]	[]	104 〔890〕	108 〔1,011〕

(注) 1. 第18期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パート等)の年間平均雇用人員数を記載しております。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第19期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	2,050,119	3,118,738	3,375,020	2,988,583	2,226,222
経常利益又は 経常損失() (千円)	219,086	284,557	247,899	103,065	138,737
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	131,765	192,202	156,673	63,106	159,183
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		-	-	-	-
資本金 (千円)	155,974	993,814	993,977	994,945	995,307
発行済株式総数 (株)	26,135	3,412,000	6,842,200	6,866,800	6,881,000
純資産額 (千円)	338,840	2,164,896	2,267,186	2,277,151	2,063,595
総資産額 (千円)	1,645,075	3,771,650	4,038,656	4,178,564	3,613,965
1株当たり純資産額 (円)	64.83	317.25	331.35	331.62	299.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,600 (-)	16.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	38.21	35.25	22.94	9.21	23.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		34.46	22.49	9.06	-
自己資本比率 (%)	20.60	57.40	56.14	54.50	57.10
自己資本利益率 (%)	51.27	15.35	7.07	2.78	7.33
株価収益率 (倍)	-	65.82	115.65	77.09	-
配当性向 (%)	20.93	22.70	34.88	86.86	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,380	353,265	80,466	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,832	105,195	49,753	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,835	1,571,460	103,414	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,171,950	2,991,480	3,018,285	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	62 〔360〕	98 〔527〕	112 〔742〕	103 〔890〕	107 〔1,011〕
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ 指数) (%)	- (-)	- (-)	115.0 (130.7)	31.6 (86.2)	37.8 (95.2)
最高株価 (円)	-	5,270	9,960 6,200	2,891	1,234
最低株価 (円)	-	3,240	4,555 2,380	606	686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時雇用人員(パート等)の年間平均雇用人員数を記載しております。

5. 第18期から連結財務諸表を作成しているため、第18期及び第19期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 当社は、2016年4月2日付で普通株式1株につき100株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第15期から第16期の株主総利回り及び比較指標は、2016年11月22日に東京証券取引所及び福岡証券取引所Q - B o a r dに上場したため、記載しておりません。株主総利回りは第16期期末日の株価を基準として算定しております。
8. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。ただし、当社株価は2016年11月22日から東京証券取引所マザーズに上場されており、それ以前の株価については該当事項はありません。
9. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
印は該当株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
10. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
11. 第19期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
2001年11月	不動産の有効活用のコンサルタント等を目的とする会社として、宮崎県宮崎市吉村町に現当社代表取締役社長児玉康孝が株式会社ケーディーエム(現当社)を資本金12,200千円で設立
2002年12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店(宮崎県宮崎市)、大島通線店(宮崎県宮崎市)を同時出店し、フランチャイズ(以下、「F C」という)事業及び店舗管理事業を開始
2004年2月	管理カメラとコインランドリー機器の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで、宮崎県初のビジネスモデル(特許第3520449号「コインランドリー管理システム」)特許取得
2005年12月	本店を宮崎県宮崎市橘通東に移転、商号をW A S Hハウス株式会社に変更
2006年12月	福岡支店(福岡市博多区)及び宮崎支店(現本店営業部)を設置
2008年3月	サービス産業生産性協議会「第2回ハイ・サービス日本300選」を受賞
2008年8月	店内タッチパネル装置でコインランドリー機器のトラブルを、お客様自身にて復旧できるコインランドリー管理システムとして、ビジネスモデル特許取得(コインランドリー管理システム - 特許第4172043号)
2008年10月	本店を宮崎県宮崎市日ノ出町に移転
2009年5月	坂之上店(鹿児島県鹿児島市)をF C店舗にて出店、100号店オープン
2009年8月	管理カメラとコインランドリー機器の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで、中国特許取得(コインランドリー管理システム - 特許第Z L 200480016474. X号)
2009年11月	管理カメラとコインランドリー機器の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで、韓国特許取得(コインランドリー管理システム - 特許第10-930450号)
2010年1月	店内タッチパネル装置から、無料利用券をI C内蔵のプラスチックカードやプリペイドカード、又は携帯電話に取り込むことができるビジネスモデル特許取得(コインランドリー管理システム - 特許第4441796号)
2012年12月	本店を宮崎県宮崎市新栄町に移転
2014年5月	広島支店(広島市東区)を設置し、広島八幡店(広島市佐伯区)を直営にて出店、広島県に進出
2014年12月	イオンタウン田崎店(熊本県熊本市)をF C店舗にて出店、200号店オープン
2015年1月	大分営業所(大分県大分市)を設置
2015年4月	大阪支店(大阪市西区)を設置
2015年10月	東京支店(東京都中央区)を設置 一般社団法人全国コインランドリー管理業協会(2003年12月設立)(現連結子会社)の社員の地位(100%)を当社代表取締役社長児玉康孝から取得
2015年12月	富田林甲田店(大阪府富田林市)、東大阪柏田東店(大阪府東大阪市)を直営にて同時出店、大阪府へ進出
2016年2月	熊本営業所(熊本県熊本市)を設置
2016年3月	D & D行橋店(福岡県行橋市)をF C店舗にて出店、300号店オープン
2016年6月	大村富の原店(長崎県大村市)をF C店舗にて出店、長崎県へ進出
2016年7月	新宿7丁目店(東京都新宿区)ならびに深川冬木店(東京都江東区)を直営にて同時出店、東京都へ進出
2016年11月	東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q - B o a r d市場に新規上場
2017年1月	400号店オープン
2017年3月	山口営業所(山口県山口市)、長崎営業所(長崎県大村市)を設置
2017年6月	岡山西大寺店(岡山県)をF C店舗にて出店、岡山県へ進出 高松木太川西店(香川県)をF C店舗にて出店、香川県へ進出 宇和島和霊店(愛媛県)をF C店舗にて出店、愛媛県へ進出
2017年11月	加西北条店(兵庫県)をF C店舗にて出店、兵庫県へ進出
2017年12月	株式会社宮崎太陽銀行との提携ローンを開始 春日井八田店(愛知県)をF C店舗にて出店、愛知県へ進出 檀原神宮前店(奈良県)をF C店舗にて出店、奈良県へ進出 徳島中吉野店(徳島県)をF C店舗にて出店、徳島県へ進出 500号店オープン

年月	事項
2018月2月	愛知営業所（愛知県名古屋市）を設置
2018月3月	宮崎県宮崎市にWASHHOUSEフィナンシャル株式会社（現連結子会社）を設立
2018月7月	東金中橋店（千葉県）を直営店舗にて出店、千葉県へ進出
2018月8月	青森沖館店（青森県）を直営店舗にて出店、青森県へ進出
2018年12月	久喜鷺宮店（埼玉県）をFC店舗にて出店、埼玉県へ進出 四日市十志町店（三重県）をFC店舗にて出店、三重県へ進出
2019年1月	川崎大島1丁目店（神奈川県）をFC店舗にて出店、神奈川県へ進出
2019年3月	洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600㎡（約2,000坪）） 災害時用WASHハウス移動式ランドリー車を開発
2019年6月	タイ王国にWASHHOUSE（Thailand）CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2019年10月	宮崎県と「災害時における洗濯環境の提供に関する協定」を締結
2019年11月	美濃加茂新池町（岐阜県）をFC店舗にて出店、岐阜県へ進出
2019年12月	中華人民共和国にWASHHOUSE（Shandong）CO., LTD.（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社で構成されており、コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供を行うコインランドリー事業、資金融資を行うファイナンス事業を展開しております。

なお、当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に代えてコインランドリー事業における主要な部門別の記載としております。

(1) コインランドリー事業について

当社のコインランドリー「WASHハウス」は、単にコインランドリー機器を販売し、それを購入したオーナーが運営するコインランドリーと異なり、出店後における店舗管理についても当社が行うことにより、FCオーナーに代わり店舗利用者に気持ち良くご利用いただけるようなサービスを提供し続けることを目指しております。

その内容につきましては、以下のとおりであります。

FC部門について

FC部門においては当社が出店候補地を選定し、FCオーナーとの間で「WASHハウス」ブランドの店舗の設計、内装工事、機器の設置等をパッケージ化した「WASHハウスコインランドリーシステム一式」（以下、「FCパッケージ」という。）を販売するほか、オープンに際しての広告等の開業準備費用、FC加盟金を受領しております。

店舗管理部門について

店舗管理部門においては、店舗の「安心・安全・清潔」を維持する為に、24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス巡回、集金、広告活動などのサービスを提供し、これらに係る対価を受領しております。

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、店舗収支を含む運営状況を月次でFCオーナーに報告し、月次で集金した売上金から差し引くことによりFCオーナーからコインランドリー管理収入を受領しております。

このように当社のFCシステムではFCオーナーが店舗を管理する業務から解放されるため、初期投資コストさえ負担できれば複数の店舗を保有し、地域分散による収益変動リスクを低減することが容易に行える特徴があります。

直営部門その他について

直営部門は、コインランドリー「WASHハウス」を直営店として展開し、店舗利用者から洗濯機、乾燥機の利用料を受領しております。

直営店は、主に新規エリアへの進出時に出店しており、「安心・安全・清潔」なコインランドリーとしての「WASHハウス」ブランドのローカル認知を高め、コインランドリー潜在ユーザーへの利用喚起、FCオーナーと土地オーナー(不動産の有効利用を検討している個人・法人)への店舗モデルの提供など、アンテナ店としての役割を担っております。

その他につきましては、コインランドリーの経費精算業務等に伴う業者からの事務手数料収入などの収益を受領しております。

(2) 当社店舗の特徴について

当社が提供するコインランドリー「WASHハウス」は、従前からの「暗い・汚い・怖い」というイメージのコインランドリーとは異なり、女性や小さいお子様のいるファミリー層をターゲットとする「安心・安全・清潔」な店舗を統一ブランドで提供することを目指しております。

以前は「家事の手抜き」の一つにも数えられたコインランドリーですが、女性就労率の増加や高層マンションの普及、及びライフワークの変化などから、自宅の洗濯機よりも一度に大量にかつ洗濯・乾燥の時間を短縮できるコインランドリーへの関心が高まっている状況にあります。

特に、健康志向の高まりのなかで、ダニやアレルギー対策として布団やじゅうたんなどの大物洗いの利用が注目されており、また子供のスニーカーを洗濯・乾燥できる機器を備えるコインランドリーへのニーズが高まりつつあります。

こうしたなかで当社は、標準的な店舗で最大22kgまでの洗濯機や、最大25kgに対応する乾燥機を備えるほか、スポーツシューズや通学用のスニーカー等が洗えるスニーカーランドリーや無料で使用できるシミ抜き用の機器も提供し、消費者のニーズに対応しております。

さらに管理カメラで24時間、店舗をモニターで管理しており、本社から遠隔操作でランドリー機器をコントロールできるIoT型ランドリー機器を導入しており、無人店舗でありながら、あたかも有人店舗であるようなリアルタイムのサポートを提供できる状況を、すべての店舗において提供し、安全にご利用いただける仕組みを構築しております。

また、使用している洗剤の成分表示や乾燥機の温度表示を明示することで、安心して消費者が利用できる配慮も行っております。

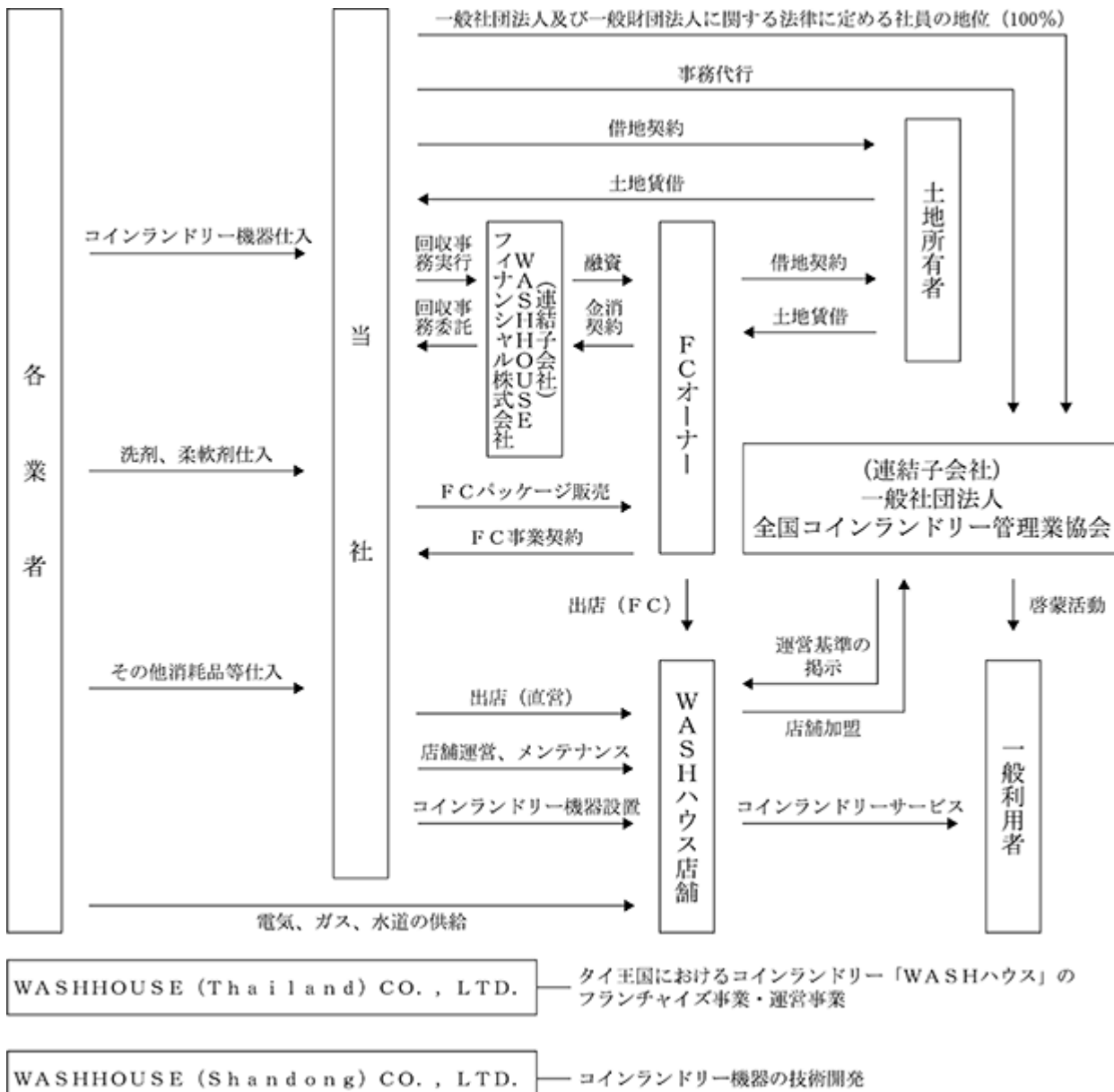
各店舗は2名程度の清掃スタッフが担当し、乾燥機のフィルター清掃や洗濯機の消毒など毎日店舗の清掃を行っており、清潔な店舗を維持するよう努めております。

店舗写真（イメージ）



(3) 事業系統図

当社グループ事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



上記矢印は、役務の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) WASHHOUSE フィナン シャル株式会社	宮崎県宮崎市	35,000千円	当社コインラ ンドリー事業 のファイナ ンス	100	役員の兼任 3名 資金援助
一般社団法人全国コインラ ンドリー管理業協会	宮崎県宮崎市		コインランド リー店舗の健 全な運営に係 る運営基準の 策定及びその 啓蒙活動		役員の兼任 3名
WASHHOUSE (Thailand) CO., LTD. (注)2	タイ王国ナコーンパト ム県	2,000千バーツ	コインランド リー「WAS Hハウス」の フランチャイ ズ事業・運営 事業	48	役員の兼任 1名
WASHHOUSE (Shandong) CO., LTD. (注)1, 3	中華人民共和国山東省 青島市	10,000千人民元	コインランド リー機器の技 術開発	60	役員の兼任 3名

(注) 1. 当社は、2019年12月23日付で中国青島市に60%子会社としてWASHHOUSE (Shandong) CO., LTD. を設立致しました。なお、資本金の払込が完了していないため、振込予定総額を記載しております。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
108 [1,011]	41歳0か月	3年7か月	3,953

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時従業員(パート等)の年間平均雇用人員数であり、主に店舗の清掃業務を行っている人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社グループは、コインランドリー事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、他のセグメントの情報を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
107 [1,011]	40歳11か月	3年7か月	3,939

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書は外書で臨時従業員(パート等)の年間平均雇用人員数であり、主に店舗の清掃業務を行っている人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、コインランドリーシステムの提供を行う単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「全ての発想をお客様の立場で考えることを基準とし、真に社会から必要とされる存在であり続ける」ことを企業理念としております。

当社はF C店舗数に比例して得ることができる店舗管理収入によるストックビジネスでの安定した経営基盤を築くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、(1)会社の経営の基本方針に記載したとおり、店舗管理収入による安定した経営基盤を築くことを基本方針としているため、売上高を重要な指標としております。F C店舗数を増加させることで、安定したストックビジネスによる収入も増加することから、F C出店数及び在庫数の増加を経営課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、F C店舗を加速度的に増加させることに注力することはもちろん、コインランドリー周辺事業ならびに関連事業へ進出する予定であります。将来的には、これら新規事業とストックビジネスとを合わせて展開し、事業規模の拡大と収益性の両面を追求し、継続的に安定した経営基盤と財務体質の維持を築いていく方針であります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

コインランドリー業界につきましては、生活スタイルの変化やアレルギーに対する関心の高まり等により、店舗数が増加し競争が激化することが予想されます。

このような状況の下、継続的な事業の発展及び経営基盤の安定を図り、「安心、安全、清潔」な店舗をご利用いただけるようにするためには、現在の店舗の基本コンセプトは守りつつも、出店地域における消費者の家族構成、住居形態、住宅地の立地、交通アクセスなどに応じた店舗フォーマットの開発や修正を行い、タイムリーに市場へ投入していく体制を整える必要があると考えております。

以上のことから、当社は利用者の立場で考え、技術革新や商品開発などを行いながら、従来のコインランドリーの考え方や商慣習にとらわれることなく、国際的にも通用するデファクトスタンダードの構築を行うという創業時からの一貫した理念の下、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

店舗売上の維持向上

当社グループには、複数物件を保有するF Cオーナーが多く、そうしたオーナーを数多く確保していくことがF C新規出店において非常に重要であります。今後も、リピートオーナーを確保し続けるためにはF C店舗の投資効率の維持・向上に取り組む必要があります。

当社グループでは、出店基準にもとづいて採算性が高いと判断した物件を厳密に選定した上で出店をしておりますが、首都圏に出店しておりますコインランドリーにつきましては、九州エリアと違い、当社グループの認知度はまだ低い状況であります。また、出店した後に競合店が近隣へ進出する場合もあり、最終ユーザーであるお客様から継続的に支持される店舗運営を行っていくことが引き続き課題であります。そのため、今まで以上に店舗の売上の上がる物件に拘って出店していく方針であります。

また、当社グループの基本コンセプトであるQ S C (クオリティー・サービス・クレンリネス)の向上に向けた取り組みを実践し、各店舗の状況に応じて利便性を高める改善を図っていくとともに、認知度を高めるためにテレビCMや新聞などのメディア媒体の継続的な活用やキャンペーンの実施を行い、店舗周辺世帯の利用率の向上に引き続き取り組んでまいります。

人材の育成について

当社グループのさらなる成長を達成するためには、F C店舗の新規出店を促進する営業職者、ストック収益である店舗管理部門を担う店舗管理職者、また、コインランドリー利用のお客様との接点であるコールセンター職者の育成は不可欠であります。そのため、人材育成の強化・推進を課題と認識し、技術向上を目的とした教育制度や管理職者のマネジメント力向上に資する研修の整備、充実を図るとともに、職者一人当たりの生産性を高めるための業務プロセスの改善、自動化を含めた部門間を統合する業務システムへの投資など、組織として力を発揮できる基盤づくりに取り組んでおります。

経営管理体制の強化

当社グループでは、海外も含めた業容の拡大等に伴う経営管理体制の充実・強化が重要な課題であると認識しており、経営バランスをとりながら企業価値、社会貢献度を高め、ステークホルダーの皆様へ信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向けた取り組みが必要と考えております。その一環として、2019年度開始に合わせて社長直轄の経営企画室を発足し、新事業展開及び経営管理体制の強化を図る体制としました。また、2020年2月にリスク管理室を立ち上げ、法令順守の徹底と事業の成長に応じた内部統制の整備、強化へ取り組みを進めております。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループによる判断又は仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 事業におけるリスクについて

当社グループは九州地方を中心に、コインランドリーWASHハウスを展開しております。当社グループにおけるコインランドリー運営形態といたしましては、直営によるものとF C契約によるものがあります。

直営店に関するリスク

直営による出店は、当社グループが企画から運営まで行います。当社グループが直営店舗を拡大するためには、収益性の高い用地の確保が必要となります。現在は、土地取引の長期停滞及び減損会計適用のために生じた土地所有者の土地の有効活用に対する需要を背景とし、物件確保を行っております。

しかしながら、新しく営業基盤を築くエリアにつきましては、当社店舗の認知度アップを図り、F Cオーナーや物件開拓を行うため、収益性よりも広告塔としての役割を優先して出店を行う場合があります。そのため、そのような役割を担う店舗を出店した場合には、他の店舗に比べ収益性が低くなる可能性があります。

今後につきましては、地価の上昇、土地にかかわる税制の改正等の要因により、土地所有者の土地の有効活用の選択肢が増加した場合には、当社グループにとって出店用地の確保が困難になる可能性があります。また地価の上昇により賃借料が高騰した場合には、採算の見込める出店用地の賃借が困難となる可能性があります。

また、当社グループはF Cパッケージの出店が売上の大半を占めておりますが、今後の収益基盤の確立のため直営店の展開も同時に行っており、新規出店店舗は売上が安定するまで数か月を要するため、F C店舗と直営店舗の割合が変化することにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

F C店舗に関するリスク

F C契約による出店では当社グループがF Cオーナーに対し、コインランドリーの出店を企画し、建物やコインランドリー機器など開店するために必要な全ての内容がセットになったパッケージを販売しております。開店後も毎日の清掃や機器のメンテナンス等の運転管理や店舗で使用される洗剤等の供給を行っております。

2019年12月期におけるF C事業の売上高は全体の30.9%を占めており、国内外の経済動向により新規のF Cオーナーの開拓が計画通り進捗しない場合及び既存F Cオーナーの出店意欲が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また直営店舗同様、地価の上昇、土地にかかわる税制の改正等の要因により、土地所有者の土地の有効活用の選択肢が増加した場合には、当社グループにとってF C店舗の出店用地の確保が困難になる可能性があります。

(2) 競合他社の影響について

コインランドリーの店舗は全国に多数存在しており、またコインランドリー機器の販売を目的とし、その販売先の店舗の看板を統一ブランド化している競合企業も存在します。

当社グループは、機器の販売のみならず、「WASHハウス」を運営する上で、「安心、安全、清潔なコインランドリー」をモットーに、本社から管理カメラで状況確認しながら店舗の機械1台1台の操作を行うことが出来る遠隔操作システムを活用しております。このため、無人店舗ではあるものの、直接会話をしながら対応することにより、お客様をお待たせすることなく、満足度を高め、他のコインランドリーとの差別化を図っております。

また、2004年2月に、この管理カメラと遠隔操作のシステムを組み合わせたビジネスモデル特許(特許第3520449号)を取得したことについても、他のコインランドリーとの差別化に繋がっております。

しかしながら、競合企業との競争の激化及び新規参入による競争の激化が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

第19期末(2019年12月期末)における当社グループ組織は、役員9名及び正社員108名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後事業拡大及び業務内容の多様化に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、人員の増強が予定どおり進まなかった場合、及びこれらが不十分な場合、又は既存の人材が社外に流出した場合には、組織的効率が低下し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、今後、事業拡大のため現在の事業と関連ある分野への進出を行うことも想定しておりますが、安定した売上高及び利益を計上するまでには、ある程度の時間がかかることが予想され、結果として当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。また、これらの事業が必ずしも当社の計画どおりに推移する保証はなく、その場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、予期せぬ環境の変化等により新規事業が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

(5) コインランドリー機器について

当社グループのコインランドリーの機器については、全てアクア株式会社(東京都 代表取締役社長兼CEO 杜鏡国)製の洗濯機及び乾燥機を使用しており、当社専用の仕様への変更を依頼しております。また当社グループの管理カメラと遠隔コントロール等のシステム系もそれに合わせた仕様となっております。

当社グループとアクア株式会社とは、当社グループの創業時からの協力関係があることから、安定的にコインランドリー機器の供給が確保されると判断しておりますが、アクア株式会社の経営方針の変更等により、当社グループ仕様のコインランドリー機器の供給が確保できなくなった場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 気象・天候条件について

コインランドリーの売上高は、季節的な要因、特に天候に左右されます。降雨日が少ない場合や台風などによる大雨の場合には、需要が減少し売上高が減少する可能性があることから、直営店事業に影響を与える可能性があります。

また、給水制限や断水により、洗濯に必要な水の供給が十分に受けられない場合には、洗濯機を運転させられないことにより、売上高が減少する可能性があります。

(7) 差入敷金について

当社グループの直営による出店については、賃借での出店を基本としております。これに伴い、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金を差し入れております。

当連結会計年度末において、敷金及び保証金252,521千円のうち、敷金の残高は242,561千円(総資産に対する割合(6.9%))であり、当該敷金は期間満了等による契約解約時に契約に従い返還されます。

しかしながら、預託先の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、契約条件によって返還されない可能性があります。

(8) 法規制について

当社グループのファイナンス事業については、「貸金業法」の適用を受けております。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な各種経済政策を背景とした、企業収益の拡大や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引き上げによる国内消費への影響に加え、英国のEU離脱の展開、中東情勢などの地政学リスク、こうしたもとでの国際金融市場の動向など、世界経済の影響についても留意を必要とする状況になっております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、景気回復に伴う雇用環境の改善や、少子化などの要因による労働力不足が顕著に見られることを背景に、政府による第4次男女共同参画基本計画に基づいた「働き方改革」、「女性の活躍推進」などの政策が計画的に推進されたことで、多様な働き方が選択できる労働環境の整備が進む中、女性の社会進出に対する意識の変化に伴い、共働き世帯数及び女性の就業率は依然として上昇傾向となっております。このような傾向は、今後も継続すると予想されており、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、コーポレートメッセージであるコインランドリー業界の「グローバルスタンダードの創造」を実現すべく、コインランドリープラットフォームの成長を加速させる様々な施策を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、成長戦略の一つである海外展開の取り組みとして、東南アジアでの事業展開の足掛かりとなる当社初の海外子会社、WASHHOUSE（Thailand）CO., LTD.をタイ王国に設立いたしました。また、大幅なコスト低減を目的として、宮崎県での洗剤工場用地の取得をはじめ、コインランドリー機器の技術開発を行う中国現地法人であるWASHHOUSE（Shandong）CO., LTD.を設立しました。これは、規模拡大効果を伴う主要関連製品の内製化への取り組みとなり、店舗利用顧客がさらに使いやすい価格となることを目指します。このコスト低減の取り組みと同時に、コインランドリーを利用する利点を普及する目的として、「布団は洗う」という洗濯習慣への啓蒙活動、並びに新たな利用者数の拡大を図る積極的な広告施策をあわせて実行し「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を進める一方で、情報配信機能を搭載するコインランドリー機器の技術開発や、キャッシュレス決済機能及び利用者属性に適した情報を配信する機能を組み込んだWASHハウスアプリの開発など「ITとインターネット」をベースとした情報配信媒体の開発を進め、このプラットフォーム上の参加グループが活発に交流できる仕組みの構築に取り組んでまいりました。

日本国内での店舗展開につきましては、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおりましたが、長期間続いた記録的な快晴や、台風などの広域地域に打撃を及ぼした自然災害の影響によって、当連結会計年度のFC店舗の新規出店数は当初計画の120店舗から87店舗減少の33店舗となりました。

なお、WASHHOUSE（Thailand）CO., LTD.及びWASHHOUSE（Shandong）CO., LTD.につきましては、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,188,745千円（前期比20.4%減）となり、営業損失は174,226千円（前期は12,506千円の営業利益）、経常損失は159,674千円（前期は16,786千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は179,997千円（前期は2,254千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. FC部門

当社グループのFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして販売しております。受注単価についてはレギュラー店舗は1店舗当たり21,000千円、都市型店舗は1店舗当たり15,000千円を見込み、取り組んでまいりました。

FC部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が33店舗（前期比53店舗減）となったことから、676,044千円（前期比52.7%減）となりました。FC部門の売上原価につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、売上高店舗数と比例しており、478,322千円（前期比49.3%減）となりました。

b. 店舗管理部門

店舗管理部門の売上高の内訳は、FC店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はFC店舗数に比例し、ストック収入として増加することから、FC部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

店舗管理部門の売上高は、FC新規出店に伴い管理店舗数が増加したことが寄与し、売上高は1,019,332千円（前期比15.3%増）となりました。店舗管理部門の原価につきましては、出店エリアや管理店舗数の増加により、コールセンター及び店舗管理課の人件費や旅費交通費等が増加し、657,977千円（前期比15.0%増）となりました。

c. 直営部門その他

直営店の新規出店は4店舗を予定し、これらの店舗の売上高につきましては、FCを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である32店舗の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

直営店以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均が1店舗当たり月11千円に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

当連結会計年度は東京都3店舗、大阪府1店舗、広島県1店舗の5店舗を新規出店いたしました。また、既存FC店舗のうち、福岡県2店舗、長崎県1店舗、大分県4店舗、熊本県1店舗、宮崎県1店舗、鹿児島県1店舗の10店舗を直営店としたため、当事業年度末での直営店舗数は47店舗（前期比15店舗増）となりました。

この結果、直営部門その他の売上高は493,368千円（前期比12.7%増）となりました。また、直営部門その他の売上原価につきましては、351,725千円（前期比19.6%増）となりました。

財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ591,745千円減少の3,536,938千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が205,996千円、その他のたな卸資産が21,860千円増加した一方で、現金及び預金が1,336,239千円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ361,316千円減少の1,549,998千円となりました。これは主に、買掛金が320,252千円、預り金が29,962千円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230,429千円減少の1,986,939千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する当期純損失179,997千円の計上があったこと等によるものであります。

コインランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2018年12月31日現在の店舗数			期中増減		2019年12月31日現在の店舗数		
	F C店舗	直営店舗	合計	F C店舗	直営店舗	F C店舗	直営店舗	合計
東北エリア		1	1				1	1
青森県		1	1				1	1
関東エリア	31	4	35	10	3	41	7	48
東京都	29	3	32	5	3	34	6	40
埼玉県	1		1			1		1
千葉県	1	1	2	1		2	1	3
神奈川県				4		4		4
中部エリア	7		7	4		11		11
愛知県	6		6	1		7		7
岐阜県				1		1		1
三重県	1		1	2		3		3
関西エリア	19	3	22	6	1	25	4	29
大阪府	13	3	16	4	1	17	4	21
奈良県	3		3	1		4		4
兵庫県	3		3	1		4		4
中国エリア	57	3	60	3	1	60	4	64
岡山県	12		12	2		14		14
広島県	14	3	17	1	1	15	4	19
山口県	31		31			31		31
四国エリア	21		21	1		22		22
愛媛県	10		10	1		11		11
香川県	10		10			10		10
徳島県	1		1			1		1
九州エリア	416	21	437	4	10	412	31	443
福岡県	198	7	205	(注1) 4	2	202	9	211
佐賀県	21		21			21		21
長崎県	12		12	(注2) 1	1	11	1	12
大分県	44	1	45	(注3) 4	4	40	5	45
熊本県	53	2	55	(注4)	1	53	3	56
宮崎県	54	6	60	(注5) 2	1	52	7	59
鹿児島県	34	5	39	(注6) 1	1	33	6	39
合計店舗数	551	32	583	20	15	571	47	618

(注) 1. 当期において、福岡県ではF C店舗を8店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、2店舗はオーナー事情により退店となったため、F C店舗は4店舗増加、直営店舗は2店舗増加しております。

- (注) 2 . 当期において、長崎県では既存 F C 店舗のうち 1 店舗を直営店としたため、 F C 店舗は 1 店舗減少、直営店舗は 1 店舗増加しております。
- (注) 3 . 当期において、大分県では既存 F C 店舗のうち 4 店舗を直営店としたため、 F C 店舗は 4 店舗減少、直営店舗は 4 店舗増加しております。
- (注) 4 . 当期において、熊本県では F C 店舗を 1 店舗新規出店しましたが、既存 F C 店舗のうち 1 店舗を直営店としたため、直営店舗は 1 店舗増加しております。
- (注) 5 . 当期において、宮崎県では既存 F C 店舗のうち 1 店舗を直営店とし、 1 店舗はオーナー事情により退店となったため、 F C 店舗は 2 店舗減少、直営店舗は 1 店舗増加しております。
- (注) 6 . 当期において、鹿児島県では既存 F C 店舗のうち 1 店舗を直営店としたため、 F C 店舗は 1 店舗減少、直営店舗は 1 店舗増加しております。

以上の結果、期中増減における、 F C 店舗の合計店舗数は当期 F C 店舗新規出店数の 33 店舗から 13 店舗減少した 20 店舗、直営店舗の合計店舗数は当期直営店舗新規出店数の 5 店舗から 10 店舗増加した 15 店舗となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,336,239千円減少し1,255,722千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、788,766千円となりました。これは主に、仕入債務の減少が320,252千円、預り金の減少が29,962千円、営業貸付金の増加が205,996千円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、465,292千円となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が58,596千円あった一方で、主に土地及び直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が491,953千円計上されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、82,180千円となりました。これは主に、配当金の支払額が54,802千円、長期借入金の返済による支出が21,980千円計上されたこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。なお、当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、コインランドリー事業における主要な部門別の記載としております。

部門の名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
F C部門	673,247	43.4	76,962	50.1

（注）１．店舗管理部門、直営部門その他に関しては受注生産を行っておりませんので、当該記載を省略してあります。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．契約済かつ入金済の案件を受注としております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、コインランドリー事業における主要な部門別の記載としております。

(単位：千円)

部門の名称	販売高	前期比(%)
F C 部門	676,044	47.3
店舗管理部門	1,019,332	115.3
直営部門その他	493,368	112.7
合計	2,188,745	79.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と考えられる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は2,188,745千円(前期比20.4%減)となりました。

b. 営業利益

販売費及び一般管理費874,945千円の計上により当連結会計年度の営業損失は174,226千円(前期は12,506千円の営業利益)となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当235,478千円、役員報酬150,000千円、広告宣伝費104,372千円、旅費及び交通費41,102千円であります。

c. 経常利益

営業外収益、営業外費用の計上により、当連結会計年度における経常損失は159,674千円(前期は16,786千円の経常利益)となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は7,249千円となりましたが、税効果会計により法人税等調整額を13,061千円計上したことから、法人税等合計は20,311千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は179,997千円(前期は2,254千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、この詳細は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の状況」に記載しております。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用、当社子会社がオーナーに融資を実施するための資金によるものです。投資等を目的とした資金需要は、直営店舗増設・店舗維持等の設備投資をするためのものです。資金の財源は上場時に調達した自己資金で賄えますが、今後の経済情勢、会社運営を踏まえて、良好な関係である金融機関との打ち合わせを行いながら、短期借入金及び長期借入金を資金需要のタイミングに合わせて調達をしていく予定であります。

経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営者は、F C店舗数に比例して得られるストック収入による安定した経営基盤を築くことを目標としておりますが、今後は新規事業にも進出する予定であります。そのため、F C店舗を加速度的に展開していくことに加え、有能な人材の確保等が重要であると認識しております。

以上から、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した様々な課題に対処してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは加盟店との間に加盟店契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

(1) 契約の名称

FC事業契約書

(2) 契約の本旨

「WASHハウスFCシステム」に加盟し、「WASHハウス」という名称及び商標、「WASHハウスコインランドリー管理システム」を使用し、営業を行うことにより、FC契約関係を形成することでありませう。

(3) 契約の目的

当社グループと加盟店との契約に基づき、「WASHハウスコインランドリー管理システム」を導入することにより従来のコインランドリーの店舗が抱える諸問題を解決し、統一ブランドイメージ戦略による店舗展開を行うことにより、両者の共存共栄を図り、永続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

(4) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

加盟金・保証金

1店舗毎に以下のとおり(加盟金は消費税別)

加盟金 50万円

保証金 100万円

諸経費の代金

加盟店が負担すべき補修費・修繕費・消耗品等の購入代金

加盟店はFCの統一性の維持のため、コインランドリー事業の管理業務を本部に委託し、それに伴って発生する諸経費を本部に支払います。

(5) 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項(全て消費税等別)

項目	金額(月額)
店舗管理手数料	50千円
システムメンテナンス料	10千円
広告分担金	30千円
清掃費	41千円～53千円

(注) 清掃費につきましては、出店エリア、機器構成により異なります。

(6) FC権の付与(ライセンスの許諾)

「WASHハウス」という名称及び商標

「WASHハウスコインランドリー管理システム」の使用権

(7) 契約の期間、更新及び契約の解除

契約期間 開業日から5年

契約更新 本部・加盟店いずれかより、本契約期間3か月前までに書面による拒絶意思がない場合は、5年間更新されます。

催告による契約解除

本部は加盟店にFC事業契約の定め違反する行為があった場合や、是正期間を終了しても改善がみられない場合には解除することができます。

無催告の解除

加盟店に財産の差押処分・保全処分・競売・破産手続開始決定・会社更生手続開始決定・再生手続開始決定の申立てが生じた場合や、FC事業契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができます。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、リース料を含めて499,008千円となりました。主な設備投資は洗剤工場用土地、直営店5店舗の新規出店及び既存FC店舗のうち10店舗を直営店としたことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（コインランドリー事業）

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	直営店の 所在 (都道府県)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (宮崎県 宮崎市)	本社機能 兼営業拠 点		18,494	17,004	(1,355)	16,530	7,340	59,370	43
工場 (宮崎県 宮崎市)	洗剤生産 工場				182,163 (6,600)			182,163	
店舗管理 事務所 (宮崎県 宮崎市)	事業所兼 倉庫機能				(1,524)		159	159	22
福岡支店 (福岡県 福岡市) 他4拠点	営業拠点		5,977		()		996	6,973	42
青森沖館店 (青森県青 森市)	直営店舗	青森県	24,235	7,949	(940.5)			32,185	
新宿7丁目 店 (東京都 新宿区) 他5店		東京都	48,255	38,013	()		3,099	89,368	
東金中橋店 (千葉県東 金市)		千葉県	21,016	7,761	(730.4)			28,777	
富田林甲 田店 (大阪府 富田林 市)他3 店		大阪府	41,841	22,722	(1,003)		2,272	66,836	
広島八幡 店 (広島県 広島)他 3店		広島県	41,244	22,526	(1,176)		805	64,576	
月隈店 (福岡県 福岡市) 他8件		福岡県	53,678	18,601	(10,349.7)		2,440	74,695	

事業所名 (所在地)	設備の内容	直営店の 所在 (都道府県)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
日出赤山 店(大分 県大分 市)他4 件	直営店舗	大分県	30,614	14,952	(1,741.2)		860	46,426
青葉店 (宮崎県 宮崎市) 他6件		宮崎県	26,326	12,104	(1,434.4)		2,618	41,049
宇宿店 (鹿児島県 鹿児島市) 他5店		鹿児島県	40,580	18,882	(1,439)		1,179	60,642

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 各事業所の建物及び土地の一部は賃借しております。年間賃借料は108,401千円であります。

(2) 国内子会社

該当の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
WASHハウス 株式会社 宮崎県宮崎市	洗剤工場	700,000	233,156	自己資本 銀行借入	2020年5月	2020年12月	未定
WASHハウス 株式会社 九州エリア	直営店舗 (1店舗)	45,000		自己資本	2020年2月	2020年3月	13台
WASHハウス 株式会社 関東エリア	直営店舗 (1店舗)	35,000		自己資本	2020年5月	2020年6月	11台

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 直営店舗の能力欄は、洗濯機及び乾燥機(スニーカー専用機を除く)のドラム数であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,881,000	6,881,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	6,881,000	6,881,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(i)第10回新株予約権

決議年月日	2013年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社勤続 6年6か月以上の従業員 1
新株予約権の数(個)	50(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000(注) 1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13(注) 3、7
新株予約権の行使期間	自 2015年12月27日 至 2023年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13 資本組入額 7 (注) 3、4、7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

なお、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の主な条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、相続により新株予約権を取得した場合及びその他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (3) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について株主総会の承認(株主総会決議を要しない場合には取締役会決議)がなされたときは、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (4) 上記(2)の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記2. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5. に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 2016年4月2日付で普通株式1株につき100株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

()第11回新株予約権

決議年月日	2013年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1
新株予約権の数(個)	14(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,000(注) 1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13(注) 3、7
新株予約権の行使期間	自 2013年12月27日 至 2023年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13 資本組入額 7 (注) 3、4、7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

なお、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の主な条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、相続により新株予約権を取得した場合及びその他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - (3) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について株主総会の承認(株主総会決議を要しない場合には取締役会決議)がなされたときは、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (4) 上記(2)の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記2. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 2016年4月2日付で普通株式1株につき100株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

()第12回新株予約

決議年月日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社勤続 1年以上の従業員24
新株予約権の数(個)	114(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,800(注) 1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462(注) 3、7
新株予約権の行使期間	自 2018年 8月 5日 至 2026年 7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 231 (注) 3、4、7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200株であります。

2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

なお、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の主な条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、相続により新株予約権を取得した場合及びその他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - (3) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について株主総会の承認(株主総会決議を要しない場合には取締役会決議)がなされたときは、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (4) 上記(2)の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記2. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

()第13回新株予約権

決議年月日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役2
新株予約権の数(個)	6(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,200(注)1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462(注)3、7
新株予約権の行使期間	自 2016年8月5日 至 2026年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 231 (注)3、4、7
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年2月29日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
 2. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

なお、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の主な条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、相続により新株予約権を取得した場合及びその他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - (3) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について株主総会の承認(株主総会決議を要しない場合には取締役会決議)がなされたときは、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (4) 上記(2)の規定により本新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記2. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年12月29日 (注1)	9,635	26,135	15,974	155,974	15,974	85,974
2016年4月2日 (注2)	2,587,365	2,613,500		155,974		85,974
2016年8月3日 (注3)	11,700	2,625,200	5,405	161,380	5,405	91,380
2016年11月21日 (注4)	620,000	3,245,200	655,960	817,340	655,960	747,340
2016年12月20日 (注5)	166,800	3,412,000	176,474	993,814	176,474	923,814
2017年4月1日 (注6)	3,412,000	6,824,000		993,814		923,814
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注7)	18,200	6,842,200	163	993,977	163	923,977
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注7)	24,600	6,866,800	968	994,945	968	924,945
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注7)	14,200	6,881,000	361	995,307	361	925,307

(注1) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注2) 株式分割(1:100)による増加であります。

(注3) 有償第三者割当による増加であります。

主な割当先: 株式会社伊達組、宮崎県酒類販売株式会社、他14名

発行数: 11,700株 発行価格: 924円 資本組入額: 462円

(注4) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,300円

引受価額 2,116円

資本組入額 1,058円

(注5) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,300円

資本組入額 1,058円

割当先 野村證券株式会社

(注6) 株式分割(1:2)による増加であります。

(注7) ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	17	56	14	3	5,006	5,099	
所有株式数 (単元)		1,769	1,918	16,024	3,609	22	45,421	68,763	4,700
所有株式数 の割合(%)		2.57	2.78	23.28	5.24	0.03	66.0	100.00	

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,927	28.00
株式会社KDM	宮崎県宮崎市吉村町引土甲629-11	1,554	22.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	316	4.59
児玉 真由美	宮崎県宮崎市	200	2.90
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東4丁目3-5	160	2.32
阿部 和広	徳島県徳島市	121	1.75
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	114	1.66
前田 貴行	大阪府吹田市	40	0.58
児玉 ユミ子	宮崎県宮崎市	37	0.54
鍋田 美智子	愛知県西尾市	35	0.51
計		4,505	65.47

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,876,300	68,763	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	6,881,000		
総株主の議決権		68,763	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、営業拠点となる支店及び直営店の出店資金に充当する予定であり、事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

第19期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円00銭の配当を実施することを決定しました。

なお、第19期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月25日 株主総会決議	55,048	8.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し、公正かつ透明性のある企業活動を推進し、会社の成長を通じて地域社会に貢献するとともに、企業を取り巻く株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、全ての利害関係者からの信頼が得られる企業であるよう努めております。

また、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指して、最適な経営管理体制の構築に努めてまいります。

当社の主要株主である児玉康孝の持株比率は、持株会社1社(株式会社KDM)及び二親等以内の親族の所有株式を合計すると過半数となることから、支配株主に該当いたします。

当該支配株主との間に取引が発生する場合には、当社との関連を有さない第三者との取引における通常の一般取引と同様の条件であることを前提として判断する方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

また、関連当事者との取引については、取引の際に取締役会の決議を必要としております。こうした運用を行うことで関連当事者取引を取締役会において適宜把握し、非支配株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 会社の機関の説明

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置するとともに、日常業務の活動方針を検討する経営会議を設置し、経営上の意思決定、執行、監督及び監査を行っております。

(a) 取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在において代表取締役社長 児玉康孝が議長を務め、その他の取締役 阿久津浩、徳田俊行、児玉ユミ子、古川一樹、及び社外取締役 山洪幸徳の合計6名(内、独立社外取締役1名)で構成され、月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(b) 監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在において常任監査役 奈須義岳及び社外監査役 西田隆二、海野理香の合計3名(内、独立社外監査役2名)で構成されております。監査役は、定時及び臨時の取締役会への出席を行っており、必要に応じて意見具申するなど取締役の職務執行状況を監視しております。更に、月1回の監査役会を開催しており、監査状況の確認及び協議を行うほか、会計監査人や内部監査室とも連携し、随時監査についての情報共有に努めております。

(c) 経営会議

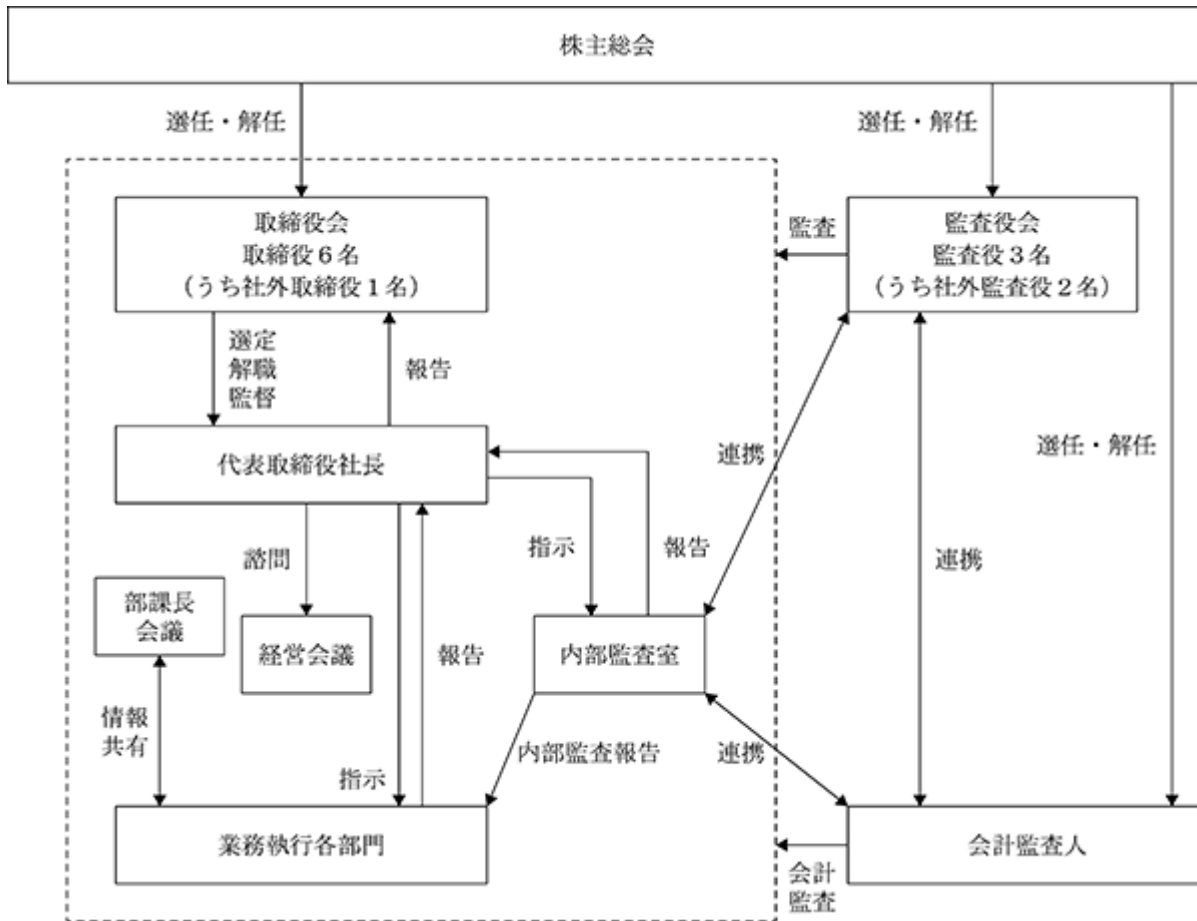
経営会議は代表取締役社長の諮問機関として、代表取締役社長、専務取締役、取締役営業部長で構成され、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行っております。

また、業務執行役員及び部門長から構成される部課長会議において業務執行に関する重要事項並びにリスク管理及びコンプライアンスに関する情報共有を図っております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の事業規模等において、現行の体制が経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査機能の強化や全社的なコンプライアンス体制の強化を実現できるものと考えております。

c. 本報告書提出日現在における会社の機関・内部統制の関係を示す概略図は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部内部統制システムの整備状況

当社は業務の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して全社的な内部統制システムを構築するとともに、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき財務報告及び業務プロセスが有効に機能する体制を確保しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の、企業倫理及びコンプライアンスの意識の醸成を図り、全社的な統括の実効性を高めるために経営行動指針を定め、活動規範を明確にします。
- (2) コンプライアンス体制の構築・維持については、当社の管理部担当取締役をコンプライアンス担当として任命し、コンプライアンスに関わる重要決定事項の通達、実務上の課題の洗い出し及び問題点の検討を行うとともに、日常的な啓蒙活動や研修等を通じて、全社的な経営行動指針の徹底を推進します。
- (3) 法令・定款等に違反する、あるいは疑義のある行為等を発見したときは、直接通報・相談を受ける体制としてコンプライアンスヘルプライン等を設置し、内部通報制度の実効を図ります。通報・相談を受けた担当部門は直ちに内容を調査し、再発防止策を当該部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施させます。
- (4) 監査役は、独立した立場から全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無に関する調査に努めます。また、監査役と社外取締役は、定期的な会合をもち情報共有を図るとともに、経営者とも定期的な面談を行うことで経営に関する課題の把握に努めます。
- (5) 経営の透明性とコンプライアンス経営及び法令の遵守の観点から、顧問弁護士、会計監査人と日常的に情報交換を行い、これに対する意見を聴取しつつ、日常発生する諸問題に関する助言と指導を適宜受けられる体制を構築します。

- (6) 反社会的勢力の排除については、経営行動指針において「暴力団その他の反社会的勢力とのいかなる関係も排除し、反社会的取引は決して行わない」旨を明記し、反社会的勢力との関係排除を徹底するとともに、警察及び公益財団法人暴力追放センター等外部関係機関と連携を図り、これに対応します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部を担当する取締役を責任者とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定めます。
- (2) 各部門長は文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適切に記録し、保存します。
- (3) 内部情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、機密管理規程及び情報セキュリティ管理規程を制定して適正な管理体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じます。
- (4) 取締役及び従業員の職務執行に係る情報は、関連資料とともに文書化して保存し、取締役又は監査役から要請があった場合に備えて、適時閲覧可能な状態を維持します。
3. 当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (1) 危機管理規程等に基づき、全社のリスクを網羅的、統括的に管理するとともに、定期的なリスクの洗い出し、当該リスクの予防対策、軽減に取り組みます。
- (2) 各部門は、危機管理規程の周知徹底を図るとともに、適切な監視・コントロールを担う体制を構築します。
- (3) リスク管理統括部門は、その活動を円滑かつ実効あるものにするために、各部門の日常的なリスク管理の状況の監査、体制整備の進捗状況のモニタリング等を実施します。
- (4) リスクが顕在化した場合は、迅速な情報連絡及び即時対応可能な体制を整備し、損害の拡大を防止する体制を整えます。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は取締役会を取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- (2) 各部門長は各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定し、業務執行上重要な事項について部課長会議で情報共有を図り、効率的な業務執行に努めております。また、各部門長は社内情報システムを活用し、管理会計手法を用いて、データ化し、月次の業績を管理部担当取締役及び取締役会に報告します。
- (3) 取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な業務分掌をはじめとする規程類を整備し、業務執行組織を運営します。
- (4) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステム及び情報セキュリティ体制の整備を進め、全社レベルでの最適化を図ります。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社及び当社子会社に共通する管理機構の制定、整備及びグループ経営に関する事項全般の統括は、管理部がこれにあたります。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重するとともに、主管部門との間で事業内容及び業績について定期的な報告を行い、重要事項については事前協議を行います。
- (3) 監査役及び内部監査室は定期的な監査を行い、必要に応じて監査役会と適切な連携をとるものとします。
6. 監査役会の職務を補助すべき従業員(以下「監査役会スタッフ」)に関する体制及び当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に関する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役会スタッフを要する場合、補助すべき組織は管理部とします。また、専任スタッフを置く場合は監査役会の同意を必要とし、当該監査役会スタッフは原則として当社の業務執行にかかる役職を兼務しません。

- (2) 監査役会スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。また、監査役から監査業務に必要な命令を受けた監査役会スタッフはその命令に関して、取締役の指揮・命令を受けません。
- (3) 監査役は必要に応じ、管理部に監査に必要な調査を求めることができます。

7. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制

- (1) 監査役の職務の効果的な遂行のため、当社及び当社子会社の取締役、理事又は従業員は、監査役会に対して法定の事項に加え当社の事業運営上、重大な影響を及ぼす事項及び業務執行の状況及び結果について報告します。
- (2) 内部監査室は、内部監査の実施状況、コンプライアンスヘルプライン等による通報状況及びその内容を報告します。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役会に報告します。

8. 監査役会に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役会に対して報告を行った当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- (2) 当社は、上記の不利益取扱いの禁止について、全社に対し周知徹底します。

9. 監査役会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、すみやかに当該請求に応じてこれを処理します。

10. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、社内外において開催される会議に参加できます。
- (2) 監査役会は、代表取締役、内部監査人、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。
- (3) 取締役は、監査役会の職務の適切な遂行のため、意思疎通、情報収集等が適切に行えるよう協力します。
- (4) 取締役は、監査役会が必要と認めた重要な取引先の調査に協力します。
- (5) 監査役会が職務遂行上、必要と認めるときには、弁護士、公認会計士等の外部の専門家との連携が図られる環境及び体制を整備します。

11. 当社企業グループに係わる財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制

- (1) 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、財務報告に係わる内部統制システムの構築を行います。
- (2) 財務報告に係わる内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、内部統制主管部門による全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による継続的な評価並びに改善・是正を行う体制を整備します。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理及びコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止及びリスク発生時における影響の軽減等を図るよう、業務執行取締役及び部門長で構成される部課長会議や経営会議を通じ推進しております。

また、当社は弁護士と顧問契約を締結し、随時助言及び指導が受けられる体制となっております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部監査規程」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社内部監査室による監査等を通じて各社内部統制システムの適正性をチェックし、必要に応じて改善等を指示することとしています。加えて、当社役員及び従業員を子会社役員として兼任させることにより、業務の適正性を確保しています。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役との間で当該契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役に関する事項

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

d. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は支配株主との取引は、原則として行わない方針ですが、取引を検討する場合には、取締役会等において、合理性及び必要性を十分検討し、意思決定を慎重に行うこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	児玉康孝	1965年10月5日	1988年4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 入社 1994年4月 株式会社石橋 入社 1996年8月 日本マクドナルド株式会社 入社 1997年12月 株式会社大興不動産 入社 2001年11月 株式会社ケーディーエム(現 当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 2003年12月 有限責任中間法人(現 一般社団法人)全国コインランドリー管理業協会設立 代表理事就任(現任) 2018年3月 WASHHOUSEフィナンシャル株式会社取締役(現任) 2019年6月 WASHHOUSE(Thailand) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 2019年12月 WASHHOUSE(Shandong) CO., LTD. 董事長(現任)	(注) 2	1,927,000
専務取締役	阿久津浩	1967年6月28日	1990年4月 株式会社日本旅行 入社 2001年6月 株式会社コスモス薬品 入社 2006年1月 当社入社 2006年2月 当社財務経理部ゼネラルマネージャー 2006年3月 当社取締役財務経理部ゼネラルマネージャー 2006年7月 当社取締役管理部ゼネラルマネージャー 2008年8月 当社常務取締役管理部ゼネラルマネージャー 2013年7月 当社常務取締役業務部長 2014年6月 当社常務取締役管理部長 2018年3月 WASHHOUSEフィナンシャル株式会社取締役(現任) 2019年3月 当社専務取締役(現任) 2019年12月 WASHHOUSE(Shandong) CO., LTD. 董事(現任)	(注) 2	4,000
取締役 営業部長	徳田俊行	1976年3月9日	1999年12月 株式会社大興投資コンサルタンツ 入社 2002年1月 当社入社 2008年5月 当社営業部福岡支店マネージャー 2008年8月 当社取締役営業開発部ゼネラルマネージャー 2013年7月 当社取締役営業部福岡支店長 2015年10月 当社取締役営業本部長 2019年1月 当社取締役営業部長 2020年2月 当社取締役営業部長兼福岡支店長(現任)	(注) 2	2,000
取締役 本店営業部長	児玉ユミ子	1938年1月13日	2001年11月 株式会社ケーディーエム(現 当社)設立 取締役就任 2003年12月 有限責任中間法人(現 一般社団法人)全国コインランドリー管理業協会設立 理事就任(現任) 2006年12月 当社宮崎支店取締役営業担当部長 2008年9月 当社本店営業部取締役営業担当部長 2016年6月 当社取締役営業副本部長 2019年1月 当社取締役本店営業部長(現任)	(注) 2, 3	37,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 東海地区営業担当部長	古川一樹	1975年12月26日	1994年4月 株式会社大興不動産 入社 2004年8月 当社入社 2006年12月 当社営業部マネージャー 2008年8月 当社取締役営業部ゼネラルマネージャー 2013年7月 当社取締役本店営業部長 2016年6月 当社取締役店舗運営部長 2019年1月 当社取締役東海地区営業担当部長 (現任)	(注) 2	8,600
取締役	山洪幸徳	1951年5月25日	1977年4月 株式会社電通 (現株式会社電通グループ)入社 1977年5月 東京本社 新聞雑誌局 2006年10月 同社第18営業局 局長 2009年6月 株式会社電通九州 代表取締役社長 2014年6月 株式会社電通九州 顧問 2016年5月 株式会社ベスト電器 社外取締役 2017年3月 当社取締役(現任)	(注) 1, 2	
常勤監査役	奈須義岳	1969年1月13日	1992年4月 フェニックスリゾート株式会社入社 2000年6月 日本不動産データバンク株式会社入社 2001年3月 アバマンネットコム株式会社 入社 2002年1月 当社入社 2006年2月 当社総務部ゼネラルマネージャー 2006年3月 当社常勤監査役(現任) 2008年5月 有限責任中間法人(現一般社団法人)全国コインランドリー管理業協会 監事(現任) 2018年3月 WASHHOUSEフィナンシャル株式会社監査役(現任) 2019年12月 WASHHOUSE(Shandong) CO., LTD. 監事(現任)	(注) 5	7,000
監査役	西田隆二	1956年8月31日	1991年4月 宮崎県弁護士会登録 1996年10月 西田法律事務所開設 2005年4月 宮崎県弁護士会副会長 九州弁護士会連合会理事 2011年9月 鹿児島大学法科大学院非常勤講師 2013年4月 宮崎県弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 九州弁護士会連合会常務理事 2014年7月 当社監査役(現任) 2015年2月 弁護士法人かなで西田・山田法律事務所開設 代表社員(現任)	(注) 4, 5	
監査役	海野理香	1967年2月19日	1989年7月 鹿児島市役所 入庁 2001年7月 株式会社コスモス薬品 入社 2003年6月 同社監査役 2005年4月 税理士登録 海野理香税理士事務所 開設 2005年8月 株式会社コスモス薬品監査役 退任 2017年11月 当社仮監査役 2018年3月 当社監査役(現任) 2019年11月 飯田三和税理士事務所 税理士(現任)	(注) 4, 6	
計					1,985,800

(注) 1. 取締役山洪幸徳は社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度の最終のものに関する定時株主総会の締結の時までであります。

3. 取締役 児玉ユミ子は、代表取締役社長児玉康孝の実母であります。

4. 監査役西田隆二及び海野理香は社外監査役であります。

5. 監査役奈須義岳及び西田隆二の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役海野理香の任期は、2018年3月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営体制を更に強化する目的で、社外取締役を1名選任しております。社外取締役の山洪幸徳氏は株式会社電通九州の代表取締役社長及び顧問に就任していましたが、同社と当社との間には当社の意思決定に影響を及ぼす重要な取引関係はなく、既に退任しているため、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

当社は、監査役監査の独立性及び客観性を高める目的で、社外監査役2名を選任しております。社外監査役である西田隆二氏は弁護士法人かなで西田・山田法律事務所の代表社員であります。当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役である海野理香氏は飯田三和税理士事務所の税理士であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査室から必要に応じて内部監査結果について報告を受けるなど、適時に意見交換することによって連携を図っております。また、会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるなど、適時に情報交換をすることによって連携を図っております。

監査役会は内部統制システムの状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要に応じて指摘・意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、取締役の善管注意義務及び忠実義務等の観点から、取締役の職務の適正性、コンプライアンス、内部統制の有効性、期末決算の適正性等に関して監査を実施しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議を行い、効率的な監査を実施できるように連携を図っており、また内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を監査役会で受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査1名、監査役3名の体制としております。内部監査部門を内部監査室とし、当該部署で内部監査を実施しております。内部監査においては、法令や社内規程等の遵守状況、業務の効率性や適正性を監査しております。また、監査の結果報告を代表取締役社長に行い、各部門へ業務改善案の提示やアドバイスも行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中野 宏治

指定有限責任社員 業務執行社員 只隈 洋一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、独立性・専門性等を有すること、審査体制が整備されていること及び効率的な監査業務を実施できる一定の規模を有すること等を確認するとともに、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価および選定基準を定め、これに基づき、会計監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		19,000	
連結子会社				
計	17,000		19,000	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模及び業務特性等を勘案の上策定された監査計画を基礎として監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に関する事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

取締役の報酬額は、取締役会から一任決議を受けた代表取締役社長 児玉康孝により、株主総会で決議された報酬限度額内において、個人の職責や貢献、会社の業態等を勘案し決定しております。

また、監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額内において、職務内容、役割分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額については、2016年3月30日開催の第15回定時株主総会において、年額250百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）で使用人分給与は含まないと定められております。また、監査役の報酬限度額については、2006年3月30日開催の第5回定時株主総会において年額12百万円以内と定められております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	137,040	137,040		5
監査役 (社外監査役を除く)	6,360	6,360		1
社外取締役	3,600	3,600		1
社外監査役	3,000	3,000		2

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 役員退職慰労金はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、取締役会で決議を行い、純投資目的以外の株式を保有することがあります。保有する株式については、保有の意義、経済合理性等を定期的に検証しておりますが、企業価値の向上に資すると認められない場合は、適時・適切に売却してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	1,398

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社宮崎太陽銀行	1,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的 に保有しております。	無
	1,218	1,371		
株式会社M i s u m i	100	100	取引関係の維持・強化を目的 に保有しております。	無
	180	188		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,255,722
売掛金	139,838	196,707
営業貸付金	255,925	461,921
商品	3,247	4,184
仕掛品	30,895	7
原材料及び貯蔵品	80,421	89,167
その他のたな卸資産	191,687	213,548
前払費用	19,568	27,147
その他	45,149	82,587
貸倒引当金	-	3,500
流動資産合計	3,358,696	2,327,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,886	439,498
減価償却累計額	116,956	133,750
建物(純額)	203,930	305,748
構築物	64,288	93,025
減価償却累計額	19,737	25,087
構築物(純額)	44,550	67,937
機械及び装置	259,648	363,775
減価償却累計額	148,286	172,486
機械及び装置(純額)	111,361	191,289
車両運搬具	17,863	22,634
減価償却累計額	7,058	19,512
車両運搬具(純額)	10,805	3,121
工具、器具及び備品	63,137	69,567
減価償却累計額	42,687	48,881
工具、器具及び備品(純額)	20,450	20,685
土地	-	182,163
リース資産	37,378	37,378
減価償却累計額	15,180	20,847
リース資産(純額)	22,198	16,530
建設仮勘定	258	48,864
有形固定資産合計	413,555	836,341
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	2,640
無形固定資産合計	4,447	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,398
長期前払費用	5,174	5,279
繰延税金資産	35,446	22,385
敷金及び保証金	235,486	252,521
その他	74,316	88,876
投資その他の資産合計	351,984	370,461
固定資産合計	769,987	1,209,443
資産合計	4,128,683	3,536,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,310	76,057
1年内返済予定の長期借入金	21,980	9,896
リース債務	6,121	6,121
未払金	62,339	61,079
未払費用	76,561	86,713
未払法人税等	3,590	993
前受金	32,522	9,725
預り金	451,026	421,063
賞与引当金	4,768	4,609
その他	36,167	25,158
流動負債合計	1,091,387	701,418
固定負債		
長期借入金	9,896	-
リース債務	17,342	11,221
預り保証金	774,654	809,721
資産除去債務	13,674	23,645
その他	4,359	3,991
固定負債合計	819,927	848,579
負債合計	1,911,314	1,549,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,307
資本剰余金	924,945	925,307
利益剰余金	298,142	63,209
株主資本合計	2,218,034	1,983,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	825
為替換算調整勘定	-	209
その他の包括利益累計額合計	665	616
非支配株主持分	-	3,730
純資産合計	2,217,368	1,986,939
負債純資産合計	4,128,683	3,536,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,749,769	2,188,745
売上原価	1,809,856	1,488,026
売上総利益	939,913	700,719
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,587	104,372
役員報酬	149,580	150,000
給料及び手当	259,053	235,478
減価償却費	15,212	28,166
貸倒引当金繰入額	-	3,500
旅費及び交通費	52,429	41,102
その他	336,544	312,324
販売費及び一般管理費合計	927,407	874,945
営業利益又は営業損失()	12,506	174,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	691
預り保証金精算益	-	9,000
その他	5,469	9,595
営業外収益合計	6,217	19,287
営業外費用		
支払利息	957	619
固定資産売却損	-	1,825
その他	979	2,290
営業外費用合計	1,937	4,735
経常利益又は経常損失()	16,786	159,674
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,786	159,674
法人税、住民税及び事業税	39,140	7,249
法人税等調整額	24,607	13,061
法人税等合計	14,532	20,311
当期純利益又は当期純損失()	2,254	179,986
非支配株主に帰属する当期純利益	-	11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,254	179,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,254	179,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	160
為替換算調整勘定	-	436
その他の包括利益合計	1 340	1 276
包括利益	1,913	179,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913	179,949
非支配株主に係る包括利益	-	238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	993,977	923,977	349,555	2,267,510
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	968	968		1,936
剰余金の配当			54,737	54,737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,254	2,254
連結範囲の変動			1,070	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	968	968	51,413	49,476
当期末残高	994,945	924,945	298,142	2,218,034

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	324	324	2,267,186
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,936
剰余金の配当			54,737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,254
連結範囲の変動			1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	340	340
当期変動額合計	340	340	49,817
当期末残高	665	665	2,217,368

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	994,945	924,945	298,142	2,218,034
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	361	361		723
剰余金の配当			54,934	54,934
親会社株主に帰属する当期純損失()			179,997	179,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	361	361	234,932	234,208
当期末残高	995,307	925,307	63,209	1,983,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	-	665	-	2,217,368
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					723
剰余金の配当					54,934
親会社株主に帰属する当期純損失()					179,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	209	48	3,730	3,779
当期変動額合計	160	209	48	3,730	230,429
当期末残高	825	209	616	3,730	1,986,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,786	159,674
減価償却費	51,068	77,898
預り保証金精算益	-	9,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	83	159
受取利息及び受取配当金	748	691
支払利息	957	619
売上債権の増減額(は増加)	11,394	56,869
営業貸付金の増減額(は増加)	255,925	205,996
たな卸資産の増減額(は増加)	91,809	655
仕入債務の増減額(は減少)	62,572	320,252
固定資産売却損益(は益)	-	1,825
預り金の増減額(は減少)	128,602	29,962
その他	341	59,155
小計	224,776	758,572
利息及び配当金の受取額	697	640
利息の支払額	413	172
法人税等の支払額	90,147	30,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,640	788,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,771	491,953
無形固定資産の取得による支出	856	-
敷金及び保証金の差入による支出	50,252	16,983
預り保証金の受入による収入	139,066	58,596
その他	3,572	14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,385	465,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,863	21,980
リース債務の返済による支出	2,211	6,121
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,936	723
配当金の支払額	54,737	54,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,875	82,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,901	1,336,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,018,285	2,591,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,578	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,591,962	1 1,255,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

WASHHOUSEフィナンシャル株式会社

一般社団法人全国コインランドリー管理業協会

WASHHOUSE(Thailand)CO.,LTD.

WASHHOUSE(Shandong)CO.,LTD.

このうち、WASHHOUSE(Thailand)CO.,LTD.およびWASHHOUSE(Shandong)CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(5) その他のたな卸資産

個別法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～22年

機械及び装置 13年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,601千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,446千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

従来、流動資産に区分掲記しておりました「流動資産」の「その他」に含めていた「その他のたな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」236,836千円は、「その他の棚卸資産」191,687千円、「その他」45,149千円として組み替えております。

なお、WASHHOUSEフィナンシャル株式会社を利用した出店については、連結財務諸表において、個別財務諸表で計上している売上高を消去し、売上高に対応する売上原価をその他のたな卸資産として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他のたな卸資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産の増減額」99,877千円、「その他」191,346千円は、「たな卸資産の増減額」91,809千円、「その他」341千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越限度額		300,000
借入実行残高		
差引額		300,000

(千円)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	340	160
組替調整額	-	-
税効果調整前	340	160
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	340	160
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	436
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	436
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	436
その他の包括利益合計	340	276

(千円)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,842,200	24,600	-	6,866,800

(注) 普通株式の増加の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加24,600株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,737千円	8.00円	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,934千円	8.00円	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,866,800	14,200	-	6,881,000

(注) 普通株式の増加の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加14,200株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,934千円	8.00円	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,048千円	8.00円	2019年12月31日	2020年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	2,591,962千円	1,255,722千円
現金及び現金同等物	2,591,962千円	1,255,722千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。また、設備投資資金等が手元資金でまかなえない場合は、銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、営業貸付金はF Cオーナーに対するものであり、期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事務所やコインランドリー店舗の賃借に伴うものであります。

営業債務である買掛金及び預り金は、1年以内の支払期日のものであります。

預り保証金は、F C契約に基づき、F Cオーナーから預っている取引保証金等であり、F C契約を解消する場合に返金する義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,591,962	2,591,962	
(2) 売掛金	139,838	139,838	
(3) 営業貸付金	255,925	255,363	561
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,559	1,559	
(5) 敷金及び保証金	224,578	214,201	10,376
資産計	3,213,864	3,202,926	10,938
(1) 買掛金	396,310	396,310	
(2) 預り金	451,026	451,026	
(3) 長期借入金(注)	31,876	31,751	124
(4) 預り保証金	224,401	216,576	7,825
負債計	1,103,614	1,095,664	7,949

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,255,722	1,255,722	
(2) 売掛金	196,707	196,707	
(3) 営業貸付金	461,921	462,106	185
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,398	1,398	
(5) 敷金及び保証金	241,562	236,450	5,111
資産計	2,157,312	2,152,386	4,926
(1) 買掛金	76,057	76,057	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	9,896	9,730	165
(3) 預り金	421,063	421,063	
(4) 預り保証金	240,468	237,868	2,599
負債計	747,486	744,720	2,765

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、国債の流通利回り等のリスクフリーレートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定した現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 預り金

預り金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	2018年12月31日	2019年12月31日
敷金及び保証金(注1)	10,908	10,959
預り保証金(注2)	550,252	569,252

- 資産における敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。
- 負債における預り保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(4) 預り保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,591,962			
売掛金	139,838			
営業貸付金	15,500	84,679	104,711	51,034
合計	2,747,301	84,679	104,711	51,034

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,255,722			
売掛金	196,707			
営業貸付金	37,423	157,437	201,585	65,474
合計	1,489,854	157,437	201,585	65,474

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(注)	21,980	9,896				
合計	21,980	9,896				

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(注)	9,896					
合計	9,896					

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2019年12月期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2013年12月24日	2013年12月24日	2016年7月26日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員9名	監査役1名	取締役4名 従業員35名	監査役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 130,000株	普通株式 19,000株	普通株式 30,000株	普通株式 1,400株
付与日	2013年12月27日	2013年12月27日	2016年8月5日	2016年8月5日
権利確定条件(注)	新株予約権発行時において当社取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、相続により新株予約権を取得した場合及びその他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。			
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 2015年12月27日 至 2023年12月18日	自 2013年12月27日 至 2023年12月18日	自 2018年8月5日 至 2026年7月20日	自 2016年8月5日 至 2026年7月20日

(注) 上記のほか、細目については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2013年12月24日	2013年12月24日	2016年7月26日	2016年7月26日
権利確定前(株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前事業年度末	61,000	16,000	24,400	1,200
権利確定				
権利行使	11,000	2,000	1,200	
失効			400	
未行使残	50,000	14,000	22,800	1,200

(注) 第12回新株予約権の失効は退職者によるものであります。

単価情報

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2013年12月24日	2013年12月24日	2016年7月26日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	13	13	462	462
行使時平均株価(円)	937	942	941	
付与日における 公正な評価単価 (円)				

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	62,352千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	12,557千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	千円	41,536千円
賞与引当金	1,454 "	1,405 "
未払事業税	2,199 "	1,810 "
減価償却費	6,970 "	7,757 "
貸倒引当金	"	1,067 "
未実現利益調整額	27,166 "	35,014 "
その他	7,760 "	10,863 "
繰延税金資産小計	45,551 "	99,455 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	"	41,536 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	26,932 "
評価性引当額小計(注)1	4,443 "	68,468 "
繰延税金資産合計	41,108 "	30,986 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,661 "	8,601 "
繰延税金負債合計	5,661 "	8,601 "
繰延税金資産純額	35,446 "	22,385 "

(注) 1. 評価性引当額が64,025千円増加しております。この増加の主な内容は、当社グループにおいて未実現利益に係る評価性引当金を8,264千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を41,536千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金						41,536	41,536
評価性引当額						41,536	41,536
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.18%	
住民税均等割等	51.31%	
評価性引当金の増減	1.03%	
連結子会社の税率差異	3.03%	
その他	1.56%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.57%	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	322.91円	288.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	0.33円	26.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.32円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,254	179,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,254	179,997
普通株式の期中平均株式数(株)	6,849,123	6,871,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112,826	-
(うち新株予約権)(株)	(112,826)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,217,368	1,986,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	3,730
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,217,368	1,983,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,866,800	6,881,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	21,980	9,896	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	6,121	6,121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,896			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,342	11,221		
その他有利子負債				
合計	55,339	27,238		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,121	5,100		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	459,025	1,027,729	1,595,063	2,188,745
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	52,940	95,203	111,105	159,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	39,290	74,559	91,167	179,997
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.72	10.85	13.27	26.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	5.72	5.13	2.42	12.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,701	1,220,459
売掛金	136,950	193,210
商品	3,247	4,184
仕掛品	30,895	7
原材料及び貯蔵品	80,421	89,167
前払費用	19,568	27,147
その他	69,532	83,189
貸倒引当金	-	3,500
流動資産合計	2,898,317	1,613,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,886	439,498
減価償却累計額	116,956	133,750
建物(純額)	203,930	305,748
構築物	64,288	93,025
減価償却累計額	19,737	25,087
構築物(純額)	44,550	67,937
機械及び装置	259,648	363,775
減価償却累計額	148,286	172,486
機械及び装置(純額)	111,361	191,289
車両運搬具	17,863	22,634
減価償却累計額	7,058	19,512
車両運搬具(純額)	10,805	3,121
工具、器具及び備品	61,850	68,279
減価償却累計額	41,963	47,884
工具、器具及び備品(純額)	19,886	20,394
土地	-	182,163
リース資産	37,378	37,378
減価償却累計額	15,180	20,847
リース資産(純額)	22,198	16,530
建設仮勘定	258	48,864
有形固定資産合計	412,991	836,050
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	2,640
無形固定資産合計	4,447	2,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,398
関係会社株式	70,000	73,331
関係会社長期貸付金	468,000	740,000
長期前払費用	5,174	5,279
繰延税金資産	8,280	-
敷金及び保証金	235,486	252,521
その他	74,306	88,876
投資その他の資産合計	862,808	1,161,407
固定資産合計	1,280,246	2,000,099
資産合計	4,178,564	3,613,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,310	76,057
1年内返済予定の長期借入金	21,980	9,896
リース債務	6,121	6,121
未払金	54,411	59,565
未払費用	76,561	86,713
未払法人税等	3,413	-
前受金	30,427	8,373
預り金	451,445	421,049
賞与引当金	4,768	4,609
その他	36,046	25,039
流動負債合計	1,081,485	697,424
固定負債		
長期借入金	9,896	-
リース債務	17,342	11,221
繰延税金負債	-	4,365
預り保証金	774,654	809,721
資産除去債務	13,674	23,645
その他	4,359	3,991
固定負債合計	819,927	852,945
負債合計	1,901,413	1,550,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,307
資本剰余金		
資本準備金	924,945	925,307
資本剰余金合計	924,945	925,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	357,924	143,806
利益剰余金合計	357,924	143,806
株主資本合計	2,277,816	2,064,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	825
評価・換算差額等合計	665	825
純資産合計	2,277,151	2,063,595
負債純資産合計	4,178,564	3,613,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,988,583	2,226,222
売上原価	1,979,867	1,535,465
売上総利益	1,008,716	690,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,946	85,002
役員報酬	149,580	150,000
給料及び手当	257,771	230,938
減価償却費	14,808	27,892
貸倒引当金繰入額	-	3,500
旅費及び交通費	52,300	40,905
その他	332,368	309,579
販売費及び一般管理費合計	909,775	847,819
営業利益又は営業損失()	98,940	157,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,019	1 4,563
預り保証金精算益	-	9,000
その他	5,042	9,329
営業外収益合計	6,061	22,893
営業外費用		
支払利息	957	628
固定資産売却損	-	1,825
その他	979	2,114
営業外費用合計	1,937	4,568
経常利益又は経常損失()	103,065	138,737
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	103,065	138,737
法人税、住民税及び事業税	37,400	7,800
法人税等調整額	2,558	12,646
法人税等合計	39,958	20,446
当期純利益又は当期純損失()	63,106	159,183

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価							
1 期首商品たな卸高		2,086			3,247		
2 当期商品仕入高		63,635			70,486		
合計		65,722			73,734		
3 他勘定振替高		3,495			4,785		
4 期末商品たな卸高		3,247	58,978	3.1	4,184	64,764	4.3
材料費			1,008,513	52.4		461,980	30.7
労務費			410,936	21.4		460,421	30.6
経費	1		444,281	23.1		517,409	34.4
小計			1,922,709	100.0		1,504,576	100.0
期首仕掛品たな卸高			88,052			30,895	
合計			2,010,762			1,535,472	
期末仕掛品たな卸高			30,895			7	
売上原価			1,979,867			1,535,465	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	108,217	133,114
地代家賃	63,936	87,508
水道光熱費	61,307	70,558

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	993,977	923,977	923,977	349,555	349,555	2,267,510
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	968	968	968			1,936
剰余金の配当				54,737	54,737	54,737
当期純利益				63,106	63,106	63,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	968	968	968	8,369	8,369	10,305
当期末残高	994,945	924,945	924,945	357,924	357,924	2,277,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	324	324	2,267,186
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,936
剰余金の配当			54,737
当期純利益			63,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	340	340	340
当期変動額合計	340	340	9,964
当期末残高	665	665	2,277,151

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	994,945	924,945	924,945	357,924	357,924	2,277,816
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	361	361	361			723
剰余金の配当				54,934	54,934	54,934
当期純損失()				159,183	159,183	159,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	361	361	361	214,118	214,118	213,394
当期末残高	995,307	925,307	925,307	143,806	143,806	2,064,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	665	665	2,277,151
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			723
剰余金の配当			54,934
当期純損失()			159,183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	160	160	160
当期変動額合計	160	160	213,555
当期末残高	825	825	2,063,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～22年
機械及び装置	13年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,414千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,280千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越限度額		300,000
借入実行残高		
差引額		300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引以外の取引高	271 千円	3,894 千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	70,000	73,331
計	70,000	73,331

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	千円	41,536千円
賞与引当金	1,454 "	1,405 "
未払事業税	2,199 "	1,810 "
減価償却費	6,970 "	7,757 "
貸倒引当金	"	1,067 "
その他	7,760 "	10,863 "
繰延税金資産小計	18,385 "	64,440 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	"	41,536 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	18,668 "
評価性引当額小計	4,443 "	60,205 "
繰延税金資産合計	13,941 "	4,235 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,661 "	8,601 "
繰延税金負債合計	5,661 "	8,601 "
繰延税金負債の純額	8,280 "	4,365 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.70%	税引前当期純損失のため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	
住民税均等割等	8.15%	
評価性引当額の増減	0.17%	
その他	1.57%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.77%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 期首残高 (千 円)	当 期 増加額 (千 円)	当 期 減少額 (千 円)	当期末 残 高 (千 円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千 円)	当 期 償却額 (千 円)	差引当期末 残 高 (千 円)
有形固定資産							
建物	320,886	127,462	8,850	439,498	133,750	22,012	305,748
構築物	64,288	28,736		93,025	25,087	5,341	67,937
機械及び装置	259,648	104,127		363,775	172,486	24,199	191,289
車両運搬具	17,863	4,771		22,634	19,512	12,454	3,121
工具、器具及び備品	61,850	8,600	2,170	68,279	47,884	6,142	20,394
土地		182,163		182,163			182,163
リース資産	37,378			37,378	20,847	5,667	16,530
建設仮勘定	258	48,864	258	48,864			48,864
有形固定資産計	762,174	504,725	11,279	1,255,620	419,569	75,818	836,050
無形固定資産							
ソフトウェア	9,034			9,034	6,393	1,806	2,640
無形固定資産計	9,034			9,034	6,393	1,806	2,640
長期前払費用	11,794	1,568	451	12,910	7,631	1,463	5,279

(注) 建物、機械及び装置の増加額は、主に、直営店5店舗の新規出店及び既存F C店舗のうち10店舗を直営店としたことによるものであります。また、土地の増加額は、洗剤工場用地であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		3,500			3,500
賞与引当金	4,768	4,609	4,768		4,609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり であります。http://www.wash-house.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月29日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期 第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月10日九州財務局長に提出。

第19期 第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日九州財務局長に提出。

第19期 第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月2日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年1月23日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W A S Hハウス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、W A S Hハウス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。